

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月10日
【四半期会計期間】	第43期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	株式会社菱友システムズ
【英訳名】	Ryoyu Systems Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 富田 敏徳
【本店の所在の場所】	東京都港区高輪二丁目19番13号
【電話番号】	03(5421)5811(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 山本 陽茂
【最寄りの連絡場所】	東京都港区高輪二丁目19番13号
【電話番号】	03(5421)5811(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 山本 陽茂
【縦覧に供する場所】	株式会社菱友システムズ 中部支社 (愛知県名古屋市千種区内山三丁目7番3号) 株式会社菱友システムズ 関西支社 (兵庫県神戸市中央区栄町通二丁目5番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第42期 第3四半期連結 累計期間	第43期 第3四半期連結 累計期間	第42期 第3四半期連結 会計期間	第43期 第3四半期連結 会計期間	第42期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(千円)	19,396,008	19,245,982	5,724,548	6,285,280	28,144,153
経常利益又は経常損失() (千円)	634,665	16,932	458,479	17,686	37,294
四半期純利益又は四半期(当期) 純損失()(千円)	393,363	16,633	279,667	1,181	117,729
純資産額(千円)	-	-	4,576,114	4,840,952	4,887,607
総資産額(千円)	-	-	11,293,579	11,550,882	12,651,948
1株当たり純資産額(円)	-	-	656.84	692.63	700.84
1株当たり四半期純利益又は1株 当たり四半期(当期)純損失 ()(円)	61.93	2.62	44.03	0.19	18.54
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	36.9	38.1	35.2
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	201,212	504,013	-	-	733,137
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	327,789	100,708	-	-	505,110
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	112,846	64,751	-	-	419,358
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	344,942	1,134,014	795,460
従業員数(人)	-	-	2,475	2,431	2,461

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等(消費税及び地方消費税をいう、以下同じ)は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。なお、第42期第3四半期連結累計期間及び第42期第3四半期連結会計期間、第43期第3四半期連結累計期間、第42期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 従業員数は就業人員を表示しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社3社、以下同じ）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	2,431
---------	-------

（注）従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	1,834
---------	-------

（注）従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同四半期比(%)
情報処理サービス事業	1,626,053	104.6
システム開発事業	2,767,042	103.7
合計	4,393,095	104.0

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第3四半期連結会計期間におけるシステム開発事業の受注状況を示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
システム開発事業	3,043,681	96.1	1,575,331	87.8

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同四半期比(%)
情報処理サービス事業	1,626,053	104.6
システム開発事業	2,692,159	102.1
システム機器販売事業	1,967,067	128.3
合計	6,285,280	109.8

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
三菱重工業株式会社	2,194,374	38.3	2,296,606	36.5
日本アイ・ピー・エム株式会社	781,491	13.7	761,956	12.1

- (注) 1. 上記金額には、リース会社経由で販売した分を含んでおります。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間のわが国の経済は、一部に景気回復の兆しが見られ、企業業績は回復基調にあるものの、円高の定着と経済政策効果が一段落したこと等により、先行きの不透明感が続いております。

当情報サービス産業界は、顧客のIT投資抑制から脱却しつつあり、「クラウド化」といった成長要因もある一方、顧客による情報処理業務の海外シフトの進展等の不安定要因も抱えております。

当社グループは、このような事業環境により、前年同期に比べシステム機器販売事業において受注が増加したこと、情報処理サービス事業及びシステム開発事業の操業度が上昇したこと等があり、売上高は62億85百万円（前年同期比9.8%増）となりました。前年同期に比べ情報処理サービス事業及びシステム開発事業が売上増となったこと及び第2四半期に引き続き労務費の縮減や経費の削減を行ったことによる採算改善があり、利益は前年同期から大幅に改善し、営業利益14百万円、経常利益17百万円、四半期純利益1百万円となりました。

以下、セグメント別の売上高の概況は次のとおりであります。

〔情報処理サービス事業〕

当事業は操業度の上昇等により、売上高は前年同期比4.6%増の16億26百万円となりました。

〔システム開発事業〕

当事業は操業度の上昇等により、売上高は前年同期比2.1%増の26億92百万円となりました。

〔システム機器販売事業〕

当事業は市場環境の好転により、売上高は前年同期比28.3%増の19億67百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、第2四半期連結会計期間末に比べ2億11百万円減少して、当第3四半期連結会計期間末には11億34百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間において営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の減少で4億15百万円の資金の増加があったものの、未払費用の減少で3億99百万円、仕入債務の減少で2億91百万円それぞれ資金の減少があったこと等により2億26百万円の資金の減少となりました。（前第3四半期連結会計期間は9億68百万円の資金の減少）

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間において投資活動によるキャッシュ・フローは、無形固定資産の取得により24百万円、有形固定資産の取得により22百万円それぞれ資金の減少があったものの、短期貸付金の減少で71百万円の資金の増加があったこと等により24百万円の資金の増加となりました。（前第3四半期連結会計期間は9百万円の資金の増加）

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間において財務活動によるキャッシュ・フローは、リース債務返済による支出があり、9百万円の減少となりました。（前第3四半期連結会計期間は1百万円の資金の減少）

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間における研究開発活動の金額は、30百万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、第2四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,840,000
計	23,840,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,355,000	6,355,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	6,355,000	6,355,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年10月1日 ~ 平成22年12月31日	-	6,355,000	-	685,927	-	250,015

(6)【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、大株主に異動はありません。

(7) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 4,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,344,000	6,344	-
単元未満株式	普通株式 7,000	-	-
発行済株式総数	6,355,000	-	-
総株主の議決権	-	6,344	-

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社菱友システムズ	東京都港区高輪二丁目19番13号	4,000	-	4,000	0.06
計	-	4,000	-	4,000	0.06

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	583	581	600	610	533	497	490	488	482
最低(円)	535	517	527	538	496	481	460	453	439

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQにおけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,134,014	795,460
受取手形及び売掛金	2 4,034,205	6,220,102
商品	316,379	199,134
仕掛品	3 885,639	3 420,468
未収還付法人税等	33,289	6,263
その他	1,422,788	1,354,914
貸倒引当金	8,375	12,584
流動資産合計	7,817,941	8,983,758
固定資産		
有形固定資産	1 1,587,567	1 1,614,237
無形固定資産	228,167	251,824
投資その他の資産		
繰延税金資産	1,355,867	1,353,183
その他	561,339	448,944
投資その他の資産合計	1,917,206	1,802,127
固定資産合計	3,732,940	3,668,189
資産合計	11,550,882	12,651,948
負債の部		
流動負債		
買掛金	935,298	1,720,624
未払費用	1,442,088	1,943,560
未払法人税等	15,077	115,129
工事損失引当金	3 57,996	3 209,322
その他	840,149	524,493
流動負債合計	3,290,609	4,513,130
固定負債		
退職給付引当金	3,247,476	3,101,072
役員退職慰労引当金	92,727	79,981
その他	79,116	70,157
固定負債合計	3,419,320	3,251,210
負債合計	6,709,929	7,764,341
純資産の部		
株主資本		
資本金	685,927	685,927
資本剰余金	250,015	250,015
利益剰余金	3,889,566	3,937,956
自己株式	3,211	2,697
株主資本合計	4,822,296	4,871,201
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,890	7,803
土地再評価差額金	427,720	427,720
評価・換算差額等合計	423,829	419,916
少数株主持分	442,485	436,322
純資産合計	4,840,952	4,887,607
負債純資産合計	11,550,882	12,651,948

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	19,396,008	19,245,982
売上原価	16,793,845	16,145,769
売上総利益	2,602,163	3,100,213
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び手当	1,603,174	1,526,976
その他	1,633,010	1,578,850
販売費及び一般管理費合計	3,236,184	3,105,826
営業損失()	634,021	5,612
営業外収益		
受取利息	1,871	1,467
受取配当金	1,379	1,235
助成金収入	-	20,718
その他	408	501
営業外収益合計	3,659	23,922
営業外費用		
支払利息	2,971	203
固定資産除却損	1,293	1,042
その他	38	131
営業外費用合計	4,303	1,377
経常利益又は経常損失()	634,665	16,932
特別利益		
貸倒引当金戻入額	4,944	4,208
特別利益合計	4,944	4,208
特別損失		
投資有価証券評価損	3,145	-
特別損失合計	3,145	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	632,866	21,141
法人税等	243,128	23,615
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	2,474
少数株主利益	3,625	14,159
四半期純損失()	393,363	16,633

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	5,724,548	6,285,280
売上原価	5,114,255	5,237,888
売上総利益	610,293	1,047,392
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び手当	523,851	496,036
その他	544,738	536,471
販売費及び一般管理費合計	1,068,590	1,032,507
営業利益又は営業損失()	458,296	14,884
営業外収益		
受取利息	462	350
受取配当金	374	632
助成金収入	-	2,917
その他	-	14
営業外収益合計	836	3,915
営業外費用		
支払利息	994	121
固定資産除却損	-	992
その他	25	0
営業外費用合計	1,020	1,113
経常利益又は経常損失()	458,479	17,686
特別利益		
貸倒引当金戻入額	196	452
特別利益合計	196	452
特別損失		
投資有価証券評価損	3,145	-
特別損失合計	3,145	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	461,822	18,138
法人税等	184,261	11,025
少数株主損益調整前四半期純利益	-	7,113
少数株主利益	2,106	5,932
四半期純利益又は四半期純損失()	279,667	1,181

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	632,866	21,141
減価償却費	174,663	169,900
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,944	4,208
工事損失引当金の増減額(は減少)	227,675	151,326
退職給付引当金の増減額(は減少)	25,763	26,734
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	26,647	12,746
投資有価証券評価損益(は益)	3,145	-
固定資産除却損	1,293	1,042
受取利息及び受取配当金	3,250	2,703
支払利息	2,971	203
売上債権の増減額(は増加)	2,033,100	2,166,220
たな卸資産の増減額(は増加)	124,014	582,417
その他の流動資産の増減額(は増加)	8,009	37,072
仕入債務の増減額(は減少)	1,294,255	785,326
未払費用の増減額(は減少)	799,933	501,472
その他の流動負債の増減額(は減少)	294,125	319,208
その他	-	0
小計	131,183	652,673
利息及び配当金の受取額	3,250	2,703
利息の支払額	1,977	203
法人税等の支払額	71,301	151,158
営業活動によるキャッシュ・フロー	201,212	504,013
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	79,678	59,012
無形固定資産の取得による支出	79,379	31,712
短期貸付金の純増減額(は増加)	128,275	10,373
その他	40,455	390
投資活動によるキャッシュ・フロー	327,789	100,708
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	25,602	-
リース債務の返済による支出	5,474	24,484
自己株式の取得による支出	66	513
配当金の支払額	127,028	31,756
少数株主への配当金の支払額	5,880	7,996
財務活動によるキャッシュ・フロー	112,846	64,751
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	641,849	338,553
現金及び現金同等物の期首残高	986,791	795,460
現金及び現金同等物の四半期末残高	344,942	1,134,014

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これによる、損益への影響はありません。

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目を表示しております。

	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結貸借対照表)	前第3四半期連結会計期間において、区分掲記しておりました流動資産の「繰延税金資産」(当第3四半期連結会計期間986,449千円)は、資産総額の100分の10以下となったため、「その他」に含めて表示することとしました。
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、1,211,768千円です。</p> <p>2 四半期連結会計期間末日満期手形 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、当第3四半期連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 3,569千円</p> <p>3 損失が確実視される工事契約に係る仕掛品と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失が確実視される工事契約に係る仕掛品のうち、工事損失引当金に対応する額は57,996千円です。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、1,103,793千円です。</p> <p>3 損失が確実視される工事契約に係る仕掛品と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失が確実視される工事契約に係る仕掛品のうち、工事損失引当金に対応する額は144,638千円です。</p>

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。	法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。	法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)
現金及び預金勘定 344,942千円	現金及び預金勘定 1,134,014千円
現金及び現金同等物 344,942千円	現金及び現金同等物 1,134,014千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1.発行済株式の種類及び総数

普通株式 6,355,000株

2.自己株式の種類及び株式数

普通株式 4,588株

3.配当に関する事項

(1)配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年4月28日 取締役会	普通株式	31,756	5	平成22年3月31日	平成22年6月24日	利益剰余金

(2)基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間
末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間
(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

当社グループは情報処理サービスの総合的な提供を事業内容としており、不可分の営業形態でありますので、事
業の種類別セグメント情報として開示する事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間
(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外拠がないため開示する事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間
(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループが総合的な情報処理サービスの提供をする中で、以下の区分に分けて管理を行い、経営資源の配分や業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社にサービス別の事業部を置き、連結子会社3社は、それぞれの事業部と連携しながら、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「情報処理サービス事業」、「システム開発事業」及び「システム機器販売事業」の3つを報告セグメントとしております。

「情報処理サービス事業」は、コンピュータ及び通信ネットワークシステムの運営・管理や各種システムの運用・保守・管理等のサービスを行っております。「システム開発事業」は、ビジネスシステムの設計・開発・運用及び保守やエンジニアリングシステムの設計・開発・運用及び保守並びに技術計算のサービスを行っております。「システム機器販売事業」は、パーソナルコンピュータ、オフィスコンピュータ、エンジニアリングワークステーション及びその周辺機器の販売やシステム機器の据付及び保守のサービスを行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

(単位:千円)

	情報処理サービス事業	システム開発事業	システム機器販売事業	計	調整額(注)1	四半期連結損益計算書計上額(注)2
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	4,842,570	7,654,375	6,749,037	19,245,982	-	19,245,982
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	19,663	-	37,933	57,596	57,596	-
計	4,862,233	7,654,375	6,786,970	19,303,579	57,596	19,245,982
セグメント利益又は損失()	149,936	443,655	272,599	21,119	26,732	5,612

(注)1.セグメント間取引消去によるものです。

2.セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

(単位:千円)

	情報処理サービス事業	システム開発事業	システム機器販売事業	計	調整額(注)1	四半期連結損益計算書計上額(注)2
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	1,626,053	2,692,159	1,967,067	6,285,280	-	6,285,280
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	9,151	-	36	9,187	9,187	-
計	1,635,204	2,692,159	1,967,103	6,294,467	9,187	6,285,280
セグメント利益又は損失()	41,737	180,811	124,189	14,884	-	14,884

(注)1.セグメント間取引消去によるものです。

2.セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(リース取引関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

リース取引残高は、前連結会計年度末に比べて著しい変動がないため記載しておりません。

(金融商品関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度末に比べて著しい変動がないため記載しておりません。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度末に比べて著しい変動がないため記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	692円63銭	1株当たり純資産額	700円84銭

2. 1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純損失()	61円93銭	1株当たり四半期純損失()	2円62銭
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期純損失()(千円)	393,363	16,633
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失()(千円)	393,363	16,633
期中平均株式数(株)	6,351,345	6,350,507

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純損失()	44円3銭	1株当たり四半期純利益	0円19銭
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	279,667	1,181
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	279,667	1,181
期中平均株式数(株)	6,351,312	6,350,412

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 2月12日

株式会社菱友システムズ
取締役社長 富田 敏徳 殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田村 保広 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上田 雅之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石井 一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社菱友システムズの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社菱友システムズ及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月10日

株式会社菱友システムズ
取締役社長 富田 敏徳 殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田村 保広 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上田 雅之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石井 一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社菱友システムズの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社菱友システムズ及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。